

保護者負担の軽減と就学・修学支援に関する制度の拡充を求める
請願書

提出 平成 24 年 8 月 28 日

松阪市議会議長 中森 弘幸 様

紹介議員

中森 弘幸

提出者

久松徳生

田中祐治

中村良三

水谷晴夫

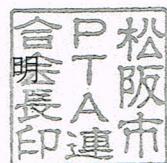
山本芳敬

鈴木一郎

三重県松阪市殿町 1563

松阪市 P T A 連合会

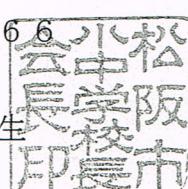
会長 太田憲



三重県松阪市飯南町粥見 566

三重県松阪市小中校長会

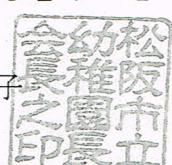
会長 植北嘉生



三重県松阪市嬉野下之庄町 327-1

三重県松阪市幼稚園長会

会長 伊藤秀子



三重県松阪市垣鼻町 1528-4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 喜田健



請願の趣旨

保護者負担の軽減と就学・修学支援に関する制度が拡充するよう決議いただき、現行の奨学金制度等の県の事業の拡充とともに、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えて います。

「平成22年度文部科学白書」は、「社会のセーフティネットとしての教育の重要性 がますます高まっている」として、誰もが充実した教育を受けられるよう、子どもや 保護者の経済的負担に対して、社会全体で支えていくことの重要性を指摘しています。

一方、日本は教育支出における私費負担率がO E C D加盟国の中で非常に高く、 とくに、就学前教育段階が56.5%、高等教育段階は66.7%（O E C D平均はそれぞれ 18.5%、31.1%）となっています。日本の子どもの貧困率も15.7%（2011年7月厚生 労働省発表）と、いっそう深刻化しています。

このようななか、「高校無償化」をはじめ、「奨学金の改善」「就労支援の充実」等 の施策がすすめられてきました。2012年には、高校生に対する奨学金事業について、 低所得世帯や特定扶養控除見直しによる負担増に対応する制度改正が、おこなわれま した。

しかし、保護者の負担が十分に軽減されたわけではありません。文部科学省の調査 によると、就学援助を受ける児童生徒数は年々増加をつづけ、2010年度は155万人 （15.28%）となっています。高等学校段階においても、授業料は無償となったもの の、入学料・教材費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は 依然大きな課題となっています。そのため、「給付型奨学金の創設」等、いっそうの 支援策が求められています。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、保護者負 担の軽減と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。